



会社内に正しく情報が 伝わっているのか？

36協定の締結を巡って、多くの意見を分会にも寄せていただいておりますが、支社長の掲示と現場の状況がかけ離れているとの意見を多くいただいております。掲示がだされる時点で協定が締結されていない職場はごく少数ですから、大田運輸区の実態とはあまりにも実かけ離れていると思っています。24日には、過半数代表者から列車運行と社員の生活設計のために「締結しましょう」と求めています。最も大切なことが書いてありません。

東京支社長ほどの方が、支社内の社員全てにメッセージを伝えるという点から見れば疑問でなりません。「認識の違い」「受け止めの違い」というのかもしれませんが、大田運輸区で話し合いを行っている会社担当者はきちんと伝えているのでしょうか？会社担当者と過半数代表者の二人の話し合いであり、会社内に内容を伝えるのは、話し合いを行っている会社担当者しかいません。きちんと伝えているならば、過半数代表者が締結の提案をしたこと、会社として締結の判断に至らなかった理由は最低限伝えるべきです。同時に、会社担当者の過半数代表者への対応に疑問を持っている方も多いのではないのでしょうか？

経験のある先輩が「一対一での話し合いは、言った言わないの話になりやすい」と言っていました。確かにそうです。そのようになった場合、認識を一致させていくためには更に時間を要することになります。先日、湯瀬氏から8点の確認事項について話を聞きましたが、形式面の話のように映し出されているが、詳細ではないが内容に入っている。間違えないで欲しいと伝えられました。過半数代表者がサービス労働や法令違反があった場合に会社担当者や現場の管理職と話が出来なければ、チェック機能が果たせないのです。

☆会社からの情報、私たちが発信している情報を
どちらもきちんと見て、自分で考えていくことが
重要ですネ！